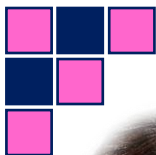


☆2016年12月議会が終了しました。市民生活に関わることを報告します。

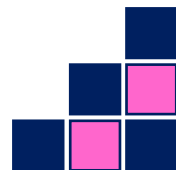
きさらづ市民ネットワーク 市議会議員



田中のりこの議会速報

- ◆発行 きさらづ市民ネットワーク
- ◆住所 木更津市八幡台3-4-8
- ◆Mail tanaka-noriko@live.jp
- ◆facebook・ブログは日々更新中

- ◆発行日 2016年12月15日
- ◆TEL&FAX 36-0677
- ◆HP 田中のりこと市民ネット



増える非正規雇用の先生(講師)

私は「育児休暇や療養休暇の代わりに講師」です。1年未満の勤務です。



ぼくは「定数に数える講師」です。退職する教員や新採用される正規教員の数の調整で新年度に不足を補うため3/30で退職して4/1には別の学校での勤務を繰り返しています。

各学校現場で「正規教員や講師がどんな研修に参加したか、交通費は支給されたのか」を調べて、12月議会に質問した。その結果、教育の質の向上がますます難しくなっている実態が浮き彫りになった。

必要な非正規雇用の先生

教員には、正規雇用の他に、非正規雇用の「臨時的任用講師(以下略 講師)」がいる。

講師の割合が年々増えている。つまり、子どもの成長を1年以上見続けることができない先生が増えていて課題だ。しかし、教員の人事権は千葉県にある。

表A



定数に数える講師の比率(5/1現在)

千葉県	H26	H27	H28
小学校	3.40%	3.41%	3.67%
中学校	5.76%	6.24%	5.31%
高等学校	1.60%	1.71%	2.40%
特別支援学校	4.63%	5.30%	5.70%

木更津市の学校現場では

千葉県(表A)と比べると、木更津市(表B)では「定数に数える講師」の占める割合が高い。では「育児や療養休暇の代わりに講師」と「定数に数える講師」を合

わせると、木更津市の学校現場での講師の占める割合はどうか(表C参照)。特に特別支援学級が

表B



定数に数える講師の比率(5/1現在)

木更津市	H28	講師の割合
小学校	4.23%	教員の25人に1人
中学校	6.21%	教員の16人に1人

多い。講師の研修参加を充実させ、教育の質の維持・向上は急務である。講師は、県の研修には参加できず、主に市内研修である。研修の参加や交通費の使い方は学校長裁量。交通費が足りず、毎年県に追加要望するという。

表C



学級	講師の割合
小 通常学級	7.95%
小 特別支援	13.56%
中 通常学級	7.52%
中 特別支援	33.33%

市内研修の講師の参加を促す呼び掛けを教育委員会に求めた。また、「定数に数える講師をふやしすぎない、特に育児休暇や療養休暇が多い学校や特別支援学級に配慮する」ことは、市民ネットワークの県議とともに千葉県に要望することにした。





2016年12月議会 トピックス



TPP協定でどう変わる？私たちの暮らし -医療-

国会ではTPP協定の参加を承認。アメリカのトランプ次期大統領はTPPに参加せず、日米の二国間で協定をすすめる可能性もある。もっとアメリカに有利な内容を求めてくるだろう。TPP協定を質問した。政府は、国民皆保険制度は守られると説明しているが、医療費の高騰で、私たちの暮らしや国民皆保険制度はやりくりしきれなくなる。



田中の質問	木更津市の回答
 <p>TPP協定では、医薬品の価格の決め方は、外資製薬会社が医薬品の価格決定に介入し、価格は高くなると想定される。現在の決め方は？</p>	<p>現在は、製薬会社の資料などをもとに、中央社会保険医療協議会（厚生労働大臣の諮問機関）の答申を受け、国が決定。</p>
 <p>TPP協定では、新薬の特許の期間が長引くため、ジェネリック医薬品の販売時期が遠のく。また、日本政府は、薬の決定価格を開発した製薬会社に通知するが、外資製薬会社が不服申し立てをすれば、高価格のまま販売となる。このほか、注視することは？</p>	<p>「治療のための診断方法や治療方法、外科的方法の特許」を一部の国では認めている。日本はどうか、政府に問合せたものの、明解な回答がなかった。我が国への影響が懸念される。 (注釈：特許を認めると医療費は高額になる)</p>

木更津市の「へえ〜」クイズ -農家の数-

5年に一度の調査によると、木更津市のH27年度の販売農家（専業・兼業）は938戸で、自給的農家は486戸。総農家数は1424戸。では、土地を持っていても農家をしていない「土地持ち非農家」の数は ①約400戸 ②約800戸 ③約1200戸



【答え】③ 1233戸です。耕作放棄地などがふえています。販売農家の農業経営者の年齢別でみると、54歳以下は13% 55〜64歳は30% 65〜74歳は35% 75歳以上は22%です。人と自然が調和したまちづくりをめざす木更津市の5年後はどんなでしょう。

◆市長、副市長、教育長の期末手当をUP◆



民間企業などと比較し、職員の給料と期末手当に関する県の人事委員会勧告があった。職員の給与と期末手当を上げ、加えて市長、副市長、教育長の期末手当も上げることもセットの議案が可決された。



◆議員発議 議員の期末手当もUP◆

賛成多数で可決。田中は反対。勝手に、市長や議員が給与を上げたりしないように「特別職報酬等審議会条例」がある。「市長などの給与」や「議員の報酬」の額を変更する前に、第三者の審議会を開き審議することを定めている。

しかし、今回のような期末手当は審議会を開くよう、木更津市では条例で定めていない。新潟市のように、条例改正し、市長や議員などの期末手当も審議会で審議した結果なら、市民の理解も得やすいと考える。



◆オスプレイ整備基地化の覚書案◆

12月末に防衛省・米国・富士重工(株)で覚書を締結予定。12/13午前、基地対策特別委員会協議会で、防衛装備庁・北関東防衛局と覚書案について質疑し要望も伝えた。午後、オスプレイの格納庫の工事現場視察。夜、オスプレイの事故。12/14議会最終日。木更津市と市議会の連名で要請書【①事故原因の徹底した検証②情報提供③安全確認できるまで定期機体整備を始めない】を国に提出した。

【あとがき】いつも議会終了翌日から議会速報を配る。タイムリーに情報を届けるのが「市民ネットの田中のりこ」とボランティア■オスプレイが墜落■議会速報の印刷をストップ、急ぎよ原稿を書き直す。(のりこ)